

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	危機管理センター(仮称)等整備事業		
部 局 名	財政局	課(室)名	危機管理センター整備室
		電話番号	087-839-2261

【事業全体概要】まちづくりの目標：人と環境にやさしい安全で住みよいまち

総合計画	政策	安全で安心して暮らせる環境の整備		主体	市
	施策	危機管理体制の整備		期間	平成 24年度～平成 27年度
	基本事業	防災体制の整備・充実		総事業費	559,680
重点取組項目	重点取組課題 4		特定財源	国	68,218
関連根拠法令等				県	
事業区分	自治事務	種別	事中・事後	市債	208,500
事業種類	補助			他	62,984
				一般	219,978

事業の概要
大規模災害等発生時の的確な初動体制を確保するとともに、市民に適切な情報を提供し、震災などに迅速かつ総合的に対応する危機管理体制を構築するため、常設の災害対策本部機能を始め、同本部と緊密な連携が必要な消防局機能および上下水道局機能を、庁舎西側の現公用車駐車および駐輪場用地に一体整備します。

【事業の目的と指標】

対象	高松市危機管理センター(仮称)等	対象指標名	整備対象施設数
手段	施設の早期整備に向け、設計や工事等のスケジュール管理を徹底する。	活動指標名	整備事業の進捗率(事業費ベース)単年度
意図	本市の防災対応の中核拠点として、常設の災害対策本部機能とともに、災害対応の際に連携が必要となる消防局機能、上下水道局機能をあわせた施設を一体整備する。	成果指標名	危機管理センター(仮称)等施設整備進捗率
結果	大規模災害発生時にも、災害に関する情報を迅速に集約・分析し、関係機関に対して適切な指示ができる本部機能を構築し、市民の安全・安心を確保することができる。	効率指標名	コスト1,000万円当たりの各年度における進捗率

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	施設	1	1	1	1	平成 27年度
活動指標	%	94.2	91.4	70.5	100	
成果指標	%	20	30	31	32	
効率指標	%	1.1	0.9	0.6		
トータルコスト	[千円]	130,464	136,169	239,527		
(事業費)	[千円]	94,626	105,169	198,071		
(職員人件費)	[千円]	35,838	31,000	41,456		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災により、被災自治体では、行政機能が麻痺し、災害対応や復旧活動などに遅れが生じたところもあることから、今後発生が想定される最大級の災害時に対応できる危機管理体制の整備が求められている。	関連システム整備や、施設の管理運営・初度調弁等に係る方針決定など、関係局・課との間で緊密な連携・調整を要する作業が山積している。また、熊本地震では自治体庁舎が使用不能となる事態も発生しており、災害拠点施設の業務継続性確保が求められている。	災害発生時にも迅速・適切な対応が行える「公助」の体制整備はもとより、「自助・共助」の体制づくりに向けた地域への啓発・支援に取り組むことが求められる。	市議会、基本構想原案のパブリックコメントにおいて、災害対応の中核拠点施設として早期整備の要望があるなど、東日本大震災以降、市民の防災意識は高まっている状態である。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か B 現段階では市による実施が妥当である 市庁舎の整備事業であり、市が直接実施することが妥当である。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい 本市の災害対応の中枢拠点施設の整備により、上位目標である「危機管理体制の整備」に大きく貢献することが期待できる。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか A 必要性はない 対象、意図を拡充する必要はない。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい 近い将来に発生が予想されている南海トラフ地震に備え、危機管理体制の強化が求められている中、事業を実施しない場合の影響は大きい。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） C 事業の実施や見直しについて、市民委員会等の意見を反映している 基本構想原案や施設配置計画案については、パブリックコメントを実施し、市民の意見を反映させている。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか A 向上余地はない 建設工事スケジュールに沿って成果指標を設定しており、施設完成で100%としているため、成果指標を向上させる余地はない。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） A 実施済み/実施する必要がなかった 概ね当初スケジュールに沿った業務遂行ができており、大きな見直し等を行う必要はなかった。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか C 概ね達成できた 建設工事について一部事業の繰越を行ったものの、工程には影響はなく、ほぼ予定どおりの達成度であった。 (目標32% 実績31%)

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか C 概ね達成できた 建設工事の一部繰越や高機能消防指令システム等設計業務委託の入札に伴う請負額の減もあり、活動指標である事業費ベースの単年度進捗率が70.5%となったが、当初予定していた事業は概ね予定どおり進捗している。
10. コスト縮減ができたか D 縮減できなかった 東日本大震災の復興需要等により建設工事費が高騰する状況の中、工事請負額は当初想定よりも増加したものの、設計段階で建物面積の縮減を図るなど、コスト縮減に努めた。

【一次評価】

評価区分	継続	
南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備えるため、本市災害対策の拠点施設として危機管理センター（仮称）等を整備するものであり、早期の施設整備が求められていることから、事業の継続は適当である。		
	改革案	期待効果
内容	適宜適切に建設工事と関連システム設計との調整を行い、工事工程に遅れが生じないように努める。 また、関係局との間で施設管理運営・初度調弁・引越等に係る基本方針を早期に固め、来年度以降の具体的な事務作業に備える。	施工者・工事監理者・関係局・課との意思疎通不足
	障害要因	

【二次評価】

評価区分	継続
南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備えるため、本市災害対策の拠点施設として早期の整備が求められていることから、事業の継続は適当である。なお、別途整備する関連システム設計・工事との調整を十分に行い、工事工程に遅れが生じないように留意すること。	